

Title	世論研究の系譜・現状・課題：政治・社会理論のフロンティア
Sub Title	
Author	真鍋, 一史(Manabe, Kazufumi)
Publisher	三田社会学会
Publication year	1999
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.4 (1999.) ,p.65- 72
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集II: 三田におけるマス・コミュニケーション研究の系譜と展開
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-19990000-0065

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

世論研究の系譜・現状・課題

——政治・社会理論のフロンティア——

真鍋 一史

1. はじめに

筆者は「世論研究の系譜・現状・課題」というテーマを取りあげたが、執筆の分量の関係と、さらに「三田における研究の系譜」に関してはすでに他のパネリストの方が詳細な準備をされているということで、ここでは直ちにこの研究領域の世界の現状と三田における研究の課題といった点について論を進めていきたい。ただ、その際の視座、つまりどのような視座に立って、この研究領域にサーチライトの光を当てていくのかといったことについてはやはり触れておかなければならない。

その視座とは、まず第一に、「政治・社会理論のフロンティア」といったものである。いうまでもなく、この表現は、慶應義塾大学法学部政治学科開設百年記念論文集のタイトルをそのまま借用したものである。編者の田中宏、大石裕は「『フロンティア』という用語には、周知のように『知識の最前線』という意味がある。(中略)しかしそれと同時に、『境界』あるいは『辺境』という意味が含まれていることもわれわれは承知している。われわれは、慶應義塾大学法学部政治学科における政治・社会分野という、きわめて緩やかな結束をもつ『知的共同体』のなかで、意識するか否かは別にして、政治理論と社会理論という二つの領域の『境界』を往復しながら教育を受け、理論研究を進めてきた」と記しているが、筆者は寡聞にして慶應義塾の政治学科における固有の状況をこれほど見事に表現した文章をほかに知らない。筆者が世論研究をテーマとして選んだのはまさにこのような「知的共同体」のなかにおいてであった。ここで、このような表現を借用した所以は、何よりも世論研究という領域がすぐれて政治理論と社会理論という二つの領域の「境界」に位置するものであるからにほかならない。

つぎに、第二の視座は、社会科学における社会的現実 (reality)へのアプローチの方法の「実証主義的方法」と「解釈主義的方法」という二つの流れに対応している。世論研究とは、つまるところ同時代における集合意識の現象を分析するものと理解するならば、このような社会現象を観察する技法には「社会現象がその上に痕を残しているところの諸資料を分析する方法」と「社会現象を直接観察する方法」の二つがある (M.Duverger, 深瀬忠一ほか訳『社会科学の諸方法』勁草書房、1968年、93-94頁)。具体的にいえば、前者

には新聞や雑誌の記事などの「内容分析」と「記号論的分析」が、後者には質問紙を用いた標本面接法による「世論調査」がある。ここで、第二の視座というのは、たとえば前者における「内容分析」という実証主義的方法と、「記号論的分析」という解釈主義的方法との方法論的差異をどう考えるかという点をめぐって展開される。この点についての筆者の立場はというと、それはこれら二つの方法のいずれがすぐれているかを探究するよりも、むしろこれら二つの方法の協力関係の可能性を模索するという「方法論的多元主義(S.N.Eisenstadt)」の立場とでもいうべきものである(この点については「メディアの記号論」「広告の記号論」「記号の百科」三省堂、を参照されたい)。

2. 世論研究の領域 —政治文化の研究の系譜—

世論研究を、ひとまず世論調査という大量観察の技法を用いた研究というものに限定して捉えた場合、すでに述べたような視座、つまり政治理論と社会理論の境界領域という視座からするならば、現在、世界的に注目されている一つの研究領域として、「政治文化の研究」(そしてそれと問題関心の深いところで密接に関連している「価値観の研究」)をあげなければならない。

さて、ここで世論研究の諸領域の一つとして「政治文化の研究」を取りあげる筆者の問題関心を整理しておきたい。

- (1)筆者の問題関心は「世論調査(public opinion poll)」あるいは「質問紙調査(survey research)」—ここでは、P.Lazersfeldによって従来の「世論調査法」が「因果推論法」と融合されて「質問紙調査法」にまで高められた(高根正昭『創造の方法学』講談社、1979年、96頁)という理解に立っている—という技法が、戦後50年の間に、社会科学とくに政治学の領域において、どのように位置づけられるようになってきたかを、一つの研究の系譜に焦点を合わせながら、明らかにしてみようというところにある。それは、具体的にいえば、世論(あるいは質問紙)調査データによる比較政治文化研究という系譜である。
- (2)筆者のもう一つの問題関心は、「実証研究の紹介の仕方」と「調査データの公開の方向」というところにある。まず前者の側面については、筆者は、実証研究の紹介においては、個々の命題がどのような方法によって検証されたものであるかを、しっかりと跡づけていくことこそが重要であると考えている。そもそもある命題の定立は、その命題の検証の方法と不可分のはずである。そこで、そのような方法から離れた「命題の一人歩き」を許すような研究の紹介の仕方には、大きな危険が内在しているといわなければならない。ここで方法という場合、いうまでもなく、そこには1.社会現象の観察の方法—ここでは世論(あるいは質問紙)調査という観察の方法—、2.観察にもとづいて収集されたデータの解析の方法(indexやscaleの構成方法も含めて)、という二つの側面が含まれる。そして、この二つの側面における方法の検討と

開発のためには、やはり調査データの公開という方向が必要になってくる。この要請にこたえるのがいわゆるデータ・ライブラリーの構築である。

以上の二つの問題関心のうち、(2)についてはつぎのセクションで改めて取りあげることにして、ここでは(1)に関してやや詳細に述べていきたい。

政治学、とくに比較政治学の分野の一つに政治文化 (political culture)の研究の系譜がある。政治文化はどのように定義されてきたかという、たとえば S.H.Beer は「ある社会の一般文化のいくつかの特定の側面は、とくに政府はいかに管理されるべきか、またそれが果たすべきことは何か、ということにかかわってくる。文化のこの部分をわれわれは政治文化と呼ぶのである。社会の一般文化と同様に、政治文化の主要な構成要素は価値、信念および感情的態度である」と述べている。また、G.A.Almond と G.B.Powell Jr.によれば、「政治文化は政治体系の成員の政治に対する態度やオリエンテーションの型であり、その構成要素としては認知的オリエンテーション、感情的オリエンテーション、および評価的オリエンテーションが含まれる」という。L.W.Pye も「政治文化は、政治過程に秩序と意味を与え、政治体系内の行動を支配する基礎的な諸前提やルールを供給する態度、信念、感情のセットである」と定義している (真鍋一史『社会・世論調査のデータ解析』慶應通信、1993年、233頁)。

以上のような定義を見るかぎり、政治文化は「政治的对象に対する人びとのオリエンテーションパターンの分布状態」を指しているといえるのであり、そのようなものとして定義される政治文化を捉える方法としては、「世論 (あるいは質問紙) 調査」という技法がきわめて有効であることが容易に理解できるのである。こうして比較政治学の領域において「世論 (あるいは質問紙) 調査法」がその威力を発揮することになったのである。しかしこのような政治文化の研究においてもいくつかの曲折が見られる。そこで、つぎに政治文化の研究の系譜を四つのステージに分けて概観しておきたい。

- (1)前史 (1930年代-40年代): 「ある国家を構成する多くの人びとに見られる持続的なパーソナリティ特性」として概念化される国民性 (national character)の研究は、第二次世界大戦中の戦時研究—そこでは敵味方の国民性を知ることが目標となった—に由来するが、その第一の系譜が「文化とパーソナリティ (culture and personality)」の視点からのアプローチであった。アメリカの文化人類学は心理学や精神分析学の影響のもとに、一定の社会の文化のあり方と人びとのパーソナリティとの関係に焦点を合わせた。その基本的な視座は、R.Benedict や M.Mead の諸研究に典型的に見られるように、育児様式と社会化 (socialization)の影響の分析であった。そこで、いわゆる心理還元主義が問題とされることになり、それに対するリアクションとして第二の系譜が出現する。それは、A.Inkeles に代表的に見られるように、国民性のある社会における統計的頻度の分布—modal personality—として捉えようという考え方であり、ここにおいて初めて「世論 (あるいは質問紙) 調査法」がその威

力を発揮することになる。

(2)隆盛期 (1950 年-70 年代): 政治文化の研究は、この時期にその最盛期を迎える。方法論的には、一方におけるサンプリングと質問紙 (調査票) を用いた「世論 (あるいは質問紙) 調査」の方法と、他方における「内容分析」の方法、の発展が特筆される。代表的な研究として、つぎの三つのものをあげておきたい。

1. ミシガン大学における「アメリカ大統領選挙に関する研究」(A.Campbell, P.Converse, W.Miller, D.Stokes)
2. プリンストン大学とスタンフォード大学における「市民文化 (civic culture)に関する国際比較研究」(G.A.Almond, S. Verba)
3. ハーヴァード大学における「発展途上国の近代化に関する国際比較研究」(A.Inkeles,D.Smith)

(3)批判期 (1960 年代-70 年代): 政治文化の研究に対する批判はつぎの二つの方向から出てきた。

1. 1960 年代終わりから 70 年代初めにかけての「ラディカル運動」と、その延長線上にある「ネオ・マルクス主義」と「従属理論」からの挑戦: そこでは、一方において社会科学の客観性が抑圧と搾取を隠蔽するイデオロギーとして批判されるとともに、他方において人びとの価値や態度に独立した説明力をもたせることの妥当性に疑問が投げかけられた。
2. A.Downs や W.Ricker をはじめとする「合理的選択 (rational choice)」「公共選択 (public choice)」の研究からの攻撃: 人びとのさまざまな政治行動は「合理的な利益の最大化」という点から説明され、「政治文化」は所与のものにすぎないとされる。

(4)復活期 (1980 年代以降): 一方では「文化帝国主義」や「文化的ナショナリズム」をはじめとするさまざまな文化理論が政治文化の研究の内容に取り入れられるとともに、他方ではさまざまなサブ・カルチャーへの目配りの視点に立つ実証的な比較研究が進められることになる。このような政治文化の研究の「リバイバル」あるいは「ルネッサンス」の旗手の一人が、R.Inglehart であった。

3. R.Inglehart の「世界価値観調査」

—脱物質主義的価値観とポストモダンの価値観—

四半世紀におよぶ R.Inglehart の一連の研究の成果については、日本でも『静かなる革命』(三宅一郎、金丸輝男、富沢克訳、1978 年)、『カルチャーシフトと政治変動』(村山皓、富沢克、武重雅文訳、1993 年)の二つの著書の翻訳出版をはじめ、政治学、社会学、心理学などの諸領域におけるさまざまな紹介論文、あるいは随所での引用といった形での、多様で広範な紹介と議論がなされてきている。

筆者も Inglehart の *Modernization and Postmodernization: Cultural, Economic, and Political Change in 43 Societies*, Princeton University Press, 1997 の中心的な部分を「近代化とポスト近代化：経済発展と文化変化と政治変動の相互の関係の変化」として訳出した（『関西学院大学社会学部紀要』第 77 号、1997 年）が、その内容はごくおおまかに以下のようにまとめることができるであろう。

世界の国ぐにで価値観の変容が始まっており、それが各国の政治や経済や社会の再編成を促しつつある。Inglehart はこのような価値観の変容を「世界価値観調査 (World Values Survey)」と名づけた大規模な国際比較調査によって検証してきた。1981 年、1990 年、1995 年と調査はすでに 3 回実施され、現在は 1999 年—2000 年実査の 4 回目の調査が進められている。これまで世界の 60 か国 (地域) 以上を対象に調査がなされている。これら対象国 (地域) は人口では広く世界の 75% までを占め、また国民一人当たりの年間所得ではそれが 300 ドルにとどまる国からその 100 倍にもおよぶ国までの大きな幅をもち、さらに市場経済と民主主義の長い歴史をもつ国ぐにから旧社会主義国、権威主義国、途上国といった多様な政治・経済の形態の国ぐにを含んでいる。

この継続的な国際比較調査から以下のことが明らかとなった。産業化以前の段階にあって、いまだ欠乏と戦争の危機を経験している国が「物質と安全」に優先順位を置くのに対して、繁栄と平和の脱産業化の段階にある国は「帰属、尊敬そして自己実現」に優先順位を与える。前者は「物質主義的価値観」、後者は「脱物質主義的価値観」と呼ぶことができるが、さまざまな国が「豊かな社会」(J.K.Galbraith),あるいは「脱産業社会」(D.Bell)の段階に到達するにともなって、そのような国における中心的価値観はいずれも「脱物質主義」の方向に向かう。そしてこのような「脱物質主義的価値観」はさらにより広い「ポストモダンの価値観」の一部を構成することになる。

では「ポストモダンの価値観」への移行 (シフト) として、具体的にはどのような内容が考えられるであろうか。それは、たとえば「経済成長から環境保護へ」「経済的問題から文化的問題へ」「異質性への拒絶から異質性への寛容へ」「効率から意味へ」「官僚制組織による管理から個人の自律性にもとづく管理へ」などの諸相である。「ポストモダンの価値観」には「主観的よい状態 (ウェル・ビーイングあるいはウェルネス) 価値観」も含まれる。

それでは、このような移行 (シフト) は、どのようにして起きるのであるだろうか。このことを説明するための一つの説明原理として「効用逓減の法則」という考え方が導入される。つまり豊かさのもたらす社会の発展によって「モダンの価値観・生存価値観・物質主義的価値観」が限界効用点を越えたとき、「ポストモダンの価値観・主観的よい状態価値観・脱物質主義的価値観」が選択されるようになるという考え方である。このような説明原理は、経済成長と平均寿命との関係、経済成長と主観的よい状態価値観 (「幸せ感」と「生活満足感」によって測定される) との関係の場合にも同様に援用できる。それは社会

が豊かになるにつれて、人びとの平均寿命、幸せ感、満足感のレベルは急激に高まっていくが、ある点（具体的にいえば、たとえば GNP で\$10,000 という点）を越えると、両者の関係はいわば「横ばい」のカーブとなってしまふということである。

こうして「ポストモダンの価値観」の出現にともなう、政治や経済や社会の諸領域に新しい変化が引き起こされることになるというのである。

以上において、政治文化の研究のリバイバルあるいはルネッサンスの旗手の一人とされる R.Inglehart の研究の概要についてやや詳細に紹介してきた。しかし、いうまでもなく政治文化の研究の復活は Inglehart に代表される研究のラインにおいてのみ見られるわけではない。たとえば、アメリカ合衆国における政治文化研究の復活を示す一つの具体的な事例として、Westview Press による「政治文化研究叢書」の出版事業といったことがあげられるが、そこでこの叢書の編者である A.Wildavski は「政治文化の研究へのさまざまな多様なアプローチ、方法、概念ということこそがこの叢書の特色である」と誇らしげに述べている（D.J.Elazar, *The American Mosaic: The Impact of Space, Time, and Culture on American Politics*, Westview Press, 1994）。

さて、では、このような世界的な研究の現状に鑑みて、三田における研究の課題としては何が考えられるのであろうか、あるいは何を考えなければならないのであろうか。この点について、ここでぜひとも提案しておきたいのは、このようなテーマをめぐる国際共同研究ということである。筆者はすでに Inglehart 教授とここ数年にわたってこのような試みを始めている。その具体的な内容は、「世界価値観調査データ」の(1)共同利用のための準備作業と、(2)二次的分析の試み、の二点にまとめられる。まず(1)については、このような作業は多大なエネルギー・時間・資金を要するものであり、とても一人の研究者が単独で取りくめるようなものではない。そこで、ひとまず筆者の所属している関西学院大学を中心に研究チームを構成し、その基礎作業にとりかかった。その成果が、「R.Inglehart の『世界価値観調査データ』の二次的分析のための準備作業(1)(2)」「関西学院大学社会学部紀要」(第75号、第76号)1996年、1997年、である。

つぎに、(2)については、さまざまな可能性が考えられるなかで、Inglehart 教授と筆者との問題関心の重なるテーマとして、「Subjective Well-being」という課題を選び、その国際比較の視点に立つ探索的データ解析 (exploratory data analysis)を進めてきた。その成果が、真鍋一史、R.Inglehart 「Well-being の構造の国際比較」『関西学院大学社会学部紀要』(78号)、1997年、である。

筆者は、現在、このような国際共同研究のさらなる広がりの可能性を検討しており、それがこの三田社会学会でのこうした提案の動機づけとなっているのである。

4. 世論研究の新動向 —国際比較調査とそのデータ・ライブラリー—

現在、世論（あるいは質問紙）調査の方式で実施されている大規模な国際比較調査の双

壁として、すでに述べた R.Inglehart の主宰する「世界価値観調査」とともに、世界の 30 各国が参加している「国際社会調査プログラム(International Social Survey Programme = I S S P)をあげることに異論を唱える者はいないであろう。I S S P は、もともとドイツ・マンハイムの「世論調査の方法と分析のための研究センター(ZUMA)」が二年に一回行っている一般社会調査(ALLBUS)と米国シカゴ大学の「全国世論調査研究センター(NORC)」が毎年行っている総合社会調査(GSS)の二つのプロジェクトが中心となり、そこに各国の大学・研究所・調査機関などが加わり、1984年に設立された国際比較調査グループである。日本からはNHK(世論調査部)が1992年度から正式のメンバーとして加盟しているが、筆者はNHKからの依頼で1997年度から日本代表の一人として総会・質問原案作成委員会・研究発表会に参加することになった。

ここで、世界における世論研究の現状と、それを踏まえての三田における研究の課題という視座からして重要と考えられるのは、このような国際比較調査グループの形成のその研究交流ということだけでなく、このような国際協力にもとづく各国での実査の後、そのようにして収集されたデータを整理・保管・活用するための手立てがしっかりと取られているということである。それは、具体的にいうならば、I S S P の調査データの保管センター(いわゆる「データ・ライブラリー」)を、1986年以来ドイツ・ケルン大学の「実証的社会調査のためのデータ保管センター(ZA)」が務めており、各国は実査後、各年次の調査データをZAに送ることが義務づけられている。I S S P の加盟機関はいつでもZAにインターネットでアクセスして、データを引き出すことができる。さらに加盟機関以外の者も有料でデータを利用できる。つまり、「世界価値観調査」と「I S S P 調査」が国際比較調査の双壁となっているのと同じように、このドイツ・ケルン大学のZAと米国ミシガン大学のICPSR(Inter-University Consortium for Political and Social Research)は、その歴史が古く、これまで各国のさまざまなデータ・ライブラリーの設立を牽引する役割を担ってきたという意味において、世界のデータ・ライブラリーの双壁となっているということである。

このような世論調査のデータ・ライブラリーをめぐる世界の動向に刺激されて、日本においてもようやくデータ・ライブラリー設立の機運が熟してきた。日本におけるデータ・ライブラリー設立の意義については、筆者による小論、「情報の収集・整理・加工・保存・活用—データ・ライブラリー設立の意義—」【情報通信学会誌】43、1994年、を参照されたいが、このような機運は東京大学社会科学研究所、筑波大学社会工学系、札幌学院大学社会情報学部、日本世論調査協会などにおいて見ることができる。こうして、世論研究の領域における三田の課題ということに関して筆者が何をいわんとしているかはもはや明らかであろう。それは、データ・ライブラリーの展開ということにおける三田の貢献の可能性の検討ということにほかならない。

（まなべ かずふみ 関西学院大学社会学部）